



柴田 清正 議員

「ゼロカーボンシティ宣言」はいつ頃、どのような形で

柴田清正議員 令和4年度中に宣言するとしているが、どのように推進していくのか。

町長 全町的な運動につながるような、年度内に宣言を行い、ごみの減量化や省エネ、家庭でできる取り組みを推進するなど、最適な方法を示していく。

具体的な計画作成は柴田議員 関係機関から補助を受けるためにも具体的な計画策定が必要と思われるが。

ことよって町の活性化やふるさと寄附の増加につながるのでは。

町長 定期的な情報発信や今月開催される「東京金山会」においても、ゼロカーボンシティ宣言や廃校利活用などの話題について触れてきたい。

営利目的でないNPO法人への支援策は

柴田議員 NPO法人が地域と一体となり、地域資源を活用した事業を展開した場合の支援策はないのか。

町長 町内にもNPO法人「かねやま電雪」が太陽光パネル設置や雪室に加え水力発電の導入検討など果敢に先進的な活動をされており、

り敬意を表するものである。

の施設整備は多額の経費を要するものであり、現段階では急務の課題と認識しているが、少し時間をかけて気象条件や取り巻く環境など検討していきたい。

# 再エネ事業への取り組みは

## 回答 地域脱炭素に向けた計画策定



NPO法人「かねやま電雪」太陽光発電設備と空き家を活用した雪室（下向地内）

### エネルギーの地産地消は持続可能な町づくり！

れば利用する方は約35%、当時70歳以上の方は、50%であった。5年を経過しており、当時よりも必要性が増していると考えられる。

目的を達成する手段として、集落営農組織が良いのか、別組織が良いのか、地区組織が受け皿か、地域の実情に合ったものを、見出していく必要がある。

#### 町独自で医師の育成は

早坂議員 産婦人科医師や小児科医師を、町独自で人材育成して、子供を安心して産み育てられる環境を、整えるべきではないか。

町長 出産件数の減少や子供数の減少、医師を育成する費用を考えると、町単独では厳しい。

医師確保自体は、県としても難しい課題である。その中で産婦人科や小児科医師ということ、至難の技である。

# 集落営農での地域づくりを

## 回答 重要な課題ととらえる

まずは話し合いと研修を

早坂憲明議員 兼業農家の多いわが町において、規模の大小にかかわらず、老若男女、年齢を問わず、地域皆が参加して、活躍できる集落営農を立ち上げて、後世に残す必要があると考えるが、町の考えは。

町長 非常に重要な課題ととらえる。その地域が何を課題とし、何を目的にどのような団体を設立させるのか、地域での話し合いが重要である。

町では、今年度当初予算の中で、集落への

早坂 憲明 議員

地産地消市場の開設を早坂議員 町の中心部に、町民生活の主軸となる「地産地消市場」を構築して、各地域の集落営農で生産、加工された物品の販売、また、商店が顔となる取引先からの輸送による直接販売などにより、農家も商業も中小企業も調和して、活性化

取り組みに力を入れていきたい。農政局から、集落営農担当の方を招き、参考となる概要を聞いた後に、集落営農の希望を調べて、直接話をする機会を設定したい。その後、具体的に集落営農については、興味ある集落については、国、県、農協などの協力をいただきながら、目指すべき集落営農の有り方を描きながら、どのような支援が有効なのかも検討していきたい。



保全会による泥上げ（板橋地内）

きる、独自の町づくりに取り組む必要があると考えるが。

また、「地産地消市場」か「集落営農組織」の中で、一人暮らし世代などへの食材提供、冬の間口除雪、雪下ろしなど、配膳、福祉、介護などを、自助、共助、公助により、内部循環する仕組みづくりが必要と思われるが、町の考えは。